



発行 東京都

目次

67

告示

○平成三十一年度東京都予算の公表……………  
……………（財務局主計部議案課）…一

告示

●東京都告示第七百一十一号

平成三十一年三月二十八日東京都議会の議決を得た平成三十一年度の東京都予算を、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成三十一年四月二十五日

東京都知事 小池 百合子

平成31年度東京都一般会計予算

予算総則

平成31年度東京都一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,461,000,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2号繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定による債務負担行為のうち、工事請負契約及び物件購入契約等に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第3号の1債務負担行為（工事請負契約及び物件購入契約等）」による。

2 前項のほか、損失補償及び保証契約等に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第3号の2債務負担行為（損失補償及び保証契約等）」による。

（都債）

第4条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4号都債」による。

（一時借入金）

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は350,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

## 第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	都税	5,503,164,711
	01 都民税	1,895,911,039
	02 事業税	1,173,906,714
	03 繰入地方消費税	533,787,000
	04 不動産取得税	87,296,517
	05 都たばこ税	15,986,800
	06 ゴルフ場利用税	621,472
	07 自動車取得税	8,386,008
	08 軽油引取税	40,249,000
	09 自動車税	108,243,595
	10 鉦区税	2,121
	11 固定資産税	1,277,199,819
	12 特別土地保有税	10,001
	13 狩猟税	3,978
	14 事業所税	109,753,151
	15 都市計画税	248,962,095
	16 宿泊税	2,845,400
	17 旧法による税	1

02	地方譲与税	290,826,352
	01 地方道路譲与税	14
	02 石油ガス譲与税	233,002
	03 特別とん譲与税	352,000
	04 航空機燃料譲与税	145,710
	05 地方法人特別譲与税	287,468,220
	06 地方揮発油譲与税	1,966,406
	07 森林環境譲与税	143,000
	08 自動車重量譲与税	518,000
03	助成交付金	30,441
	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,441
04	地方特例交付金	20,313,980
	01 地方特例交付金	20,313,980
05	特別交付金	3,006,586
	01 交通安全対策特別交付金	3,006,586
06	分担金及負担金	15,246,059
	01 負担金	15,246,059
07	使用料及手数料	87,767,184
	01 使用料	63,961,053
	02 手数料	23,806,131

科 目		金 額
款	項	
08 国庫支出金		362,071,192
	01 国庫負担金	186,128,002
	02 国庫補助金	162,618,639
	03 委託金	13,324,551
09 財産収入		35,682,130
	01 財産運用収入	21,528,234
	02 財産売却収入	14,153,896
10 寄附金		61,000
	01 寄附金	61,000
11 繰入金		596,883,053
	01 特別会計繰入金	6,020,625
	02 公営企業会計繰入金	11,510,522
	03 基金繰入金	579,351,906
12 諸収入		336,351,312
	01 延滞金及加算金	9,238,418
	02 都預金利子	46,000
	03 貸付金元利収入	177,611,974
	04 受託事業収入	53,871,958

	05 収益事業収入	61,735,002
	06 利子割精算金収入	1
	07 弁償金及報償金	1,162,127
	08 物品売却代金	92,616
	09 雑入	32,593,216
13 都債		209,595,000
	01 都債	209,595,000
14 繰越金		1,000
	01 繰越金	1,000
歳 入 合 計		7,461,000,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01	議会費	6,044,000
	01 都議会費	6,044,000
02	総務費	214,339,000
	01 総務管理費	28,930,432
	02 政策企画費	4,482,000
	03 都民安全推進費	2,656,000
	04 戦略政策情報推進費	25,530,000
	05 区市町村振興費	99,597,024
	06 選挙費	5,642,000
	07 防災管理費	10,410,733
	08 統計費	2,247,430
	09 会計管理費	3,409,000
	10 人事委員会費	925,000
	11 監査委員費	1,002,000
	12 建築保全費	15,508,000
	13 退職手当及年金費	13,999,381
03	徴税费	70,759,000
	01 徴税管理費	16,367,000

	02 課税费	15,802,000
	03 徴収費	35,071,000
	04 施設整備費	3,519,000
04	生活文化費	28,810,000
	01 生活文化費	28,810,000
05	スポーツ振興費	348,238,000
	01 スポーツ振興管理費	836,000
	02 オリンピック・パラリンピック準備費	301,523,000
	03 スポーツ推進費	45,879,000
06	都市整備費	138,844,000
	01 都市整備管理費	6,817,000
	02 都市基盤整備費	23,360,000
	03 市街地整備費	64,698,000
	04 建築行政費	8,634,000
	05 住宅政策費	35,335,000
07	環境費	41,695,000
	01 環境管理費	3,824,000
	02 環境保全費	29,741,000
	03 廃棄物費	8,130,000
08	福祉保健費	1,221,374,000

科	目	金	額
款	項		
	01 福祉保健管理費		11,346,000
	02 医療政策費		50,238,000
	03 保健政策費		334,385,000
	04 生活福祉費		40,586,000
	05 高齢社会対策費		207,553,000
	06 少子社会対策費		284,071,000
	07 障害者施策推進費		190,350,000
	08 健康安全費		17,151,000
	09 施設整備費		72,553,000
	10 地域病院費		13,141,000
09 産業労働費			478,173,000
	01 労働委員会費		663,000
	02 産業労働管理費		1,526,000
	03 商工業振興費		414,772,000
	04 農林水産費		19,866,000
	05 労働費		34,740,000
	06 施設整備費		6,606,000
10 土木費			575,330,000

	01 土木管理費		27,522,000
	02 道路橋梁費		371,923,000
	03 河川海岸費		115,988,000
	04 公園霊園費		59,897,000
11 港湾費			129,855,000
	01 港湾管理費		835,000
	02 東京港整備費		105,586,000
	03 島しょ等港湾整備費		23,434,000
12 教育費			843,366,000
	01 教育管理費		40,719,000
	02 小中学校費		458,314,000
	03 高等学校費		141,311,000
	04 特別支援学校費		78,761,000
	05 福利厚生費		1,300,000
	06 退職手当及年金費		46,816,000
	07 教育指導奨励費		15,145,000
	08 社会教育費		9,500,000
	09 施設整備費		51,500,000
13 学務費			211,889,000
	01 公立大学法人首都大学東京支援費		21,322,000

科 目		金 額
款	項	
	02 私立学校振興費	190,110,000
	03 育英資金費	457,000
14	警察費	672,223,000
	01 警察管理費	532,563,292
	02 退職手当及年金費	23,933,738
	03 警察活動費	57,238,244
	04 警察施設費	58,487,726
15	消防費	268,492,000
	01 消防管理費	201,772,000
	02 消防活動費	26,029,000
	03 消防団費	3,927,000
	04 退職手当及年金費	11,659,000
	05 建設費	25,105,000
16	公債費	366,832,000
	01 公債費	366,832,000
17	諸支出金	1,839,737,000
	01 財産費	68,084,000
	02 他会計支出金	1,359,328,980

	03 収用委員会費	486,000
	04 諸費	411,838,020
18	予備費	5,000,000
	01 予備費	5,000,000
歳 出 合 計		7,461,000,000

## 第2号 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
06 都市整備費			6,316,000
	02 都市基盤整備費		970,000
		1 地下高速鉄道建設助成	920,000
		2 東京駅東西自由通路の整備	50,000
	03 市街地整備費		4,444,000
		1 臨海都市基盤関連街路整備	49,000
		2 都市改造	4,395,000
	05 住宅政策費		902,000
		1 住宅建設事業	806,000
		2 区市町村住宅供給助成	96,000
07 環境費			136,000
	02 環境保全費		136,000
		1 自然公園整備	102,000
		2 小笠原公園整備	34,000
09 産業労働費			1,081,000
	04 農林水産費		1,081,000
		1 林道整備及び治山事業	358,000

		2 農林災害復旧	723,000
10 土木費			44,221,000
	01 土木管理費		949,000
		1 庁舎整備	287,000
		2 土木補助	560,000
		3 生活再建資金貸付	102,000
	02 道路橋梁費		26,201,000
		1 駐車場管理	153,000
		2 道路補修	4,055,000
		3 交通安全施設	3,338,000
		4 道路災害防除	587,000
		5 道路整備	1,278,000
		6 街路整備	13,969,000
		7 橋梁整備	2,790,000
		8 小笠原道路整備	31,000
	03 河川海岸費		14,091,000
		1 河川防災	503,000
		2 河川環境整備	407,000
		3 中小河川整備	4,627,000
		4 高潮防御施設	7,722,000

款	項	事業名	金額
		5 砂防海岸整備	810,000
		6 小笠原河川整備	22,000
	04 公園霊園費		2,980,000
		1 公園整備	2,261,000
		2 動物園整備	459,000
		3 霊園葬儀所整備	249,000
		4 小笠原公園整備	11,000
	11 港湾費		17,007,000
	02 東京港整備費		14,056,000
		1 港湾整備	8,219,000
		2 環境整備	918,000
		3 東京港廃棄物処理場建設	2,263,000
		4 海岸保全施設建設	2,656,000
	03 島しょ等港湾整備費		2,951,000
		1 港湾整備	1,427,000
		2 漁港整備	1,015,000
		3 海岸保全施設整備	213,000
		4 空港整備	296,000
	14 警察費		417,000

	03 警察活動費		417,000
		1 交通安全施設管理	85,000
		2 交通安全施設整備	332,000
合	計		69,178,000



## 第3号の1 債務負担行為（工事請負契約及び物件購入契約等）

(単位 千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	開催都市メディアセンター（仮称）の整備	平成 32 年 度	174,535
2	大島支庁庁舎賃貸借	平成 32 年度～平成 35 年度	304,178
3	三宅支庁職員住宅建築工事	平成 32 年 度	252,737
4	都庁舎建物管理委託	平成 32 年度～平成 33 年度	816,459
5	都庁舎庭園灯改修工事	平成 32 年 度	92,819
6	都庁舎設備更新工事	平成 32 年度～平成 34 年度	11,332,498
7	都庁舎屋上防水改修工事	平成 32 年度～平成 34 年度	660,351
8	墨田五丁目都有地木塀整備工事	平成 32 年 度	75,100
9	旧国立総合児童センター改修工事	平成 32 年 度	715,671
10	渋谷都税事務所改築工事	平成 32 年度～平成 33 年度	2,922,482
11	公衆浴場確保浴場融資利差補助	平成 32 年度～平成 51 年度	24,493
12	公衆浴場改善資金利子補給	平成 32 年度～平成 52 年度	105,355
13	江戸東京博物館改修工事基本設計委託	平成 32 年 度	172,576
14	太田記念館改修工事	平成 32 年 度	114,037
15	ライブサイト運営業務委託	平成 32 年 度	4,547,035
16	シティドレッシング等業務委託	平成 32 年 度	1,493,640
17	ボランティア運営業務委託	平成 32 年 度	673,288
18	都市運営支援業務委託	平成 32 年 度	382,647
19	観客輸送ルート仮設施設等整備	平成 32 年 度	343,667

20	交通需要マネジメント業務委託	平成 32 年 度	781,717
21	輸送拠点の整備	平成 32 年 度	50,708
22	体育施設等改修工事	平成 32 年 度	1,097,379
23	六町地区街路整備工事	平成 32 年 度	833,664
24	環状第4号線（高輪地区）整備工事	平成 32 年 度	517,200
25	区市町村住宅建設工事費補助	平成 32 年度～平成 34 年度	243,797
26	民間住宅建設資金利子補給	平成 32 年度～平成 43 年度	179,761
27	東京都住宅供給公社貸付及補助	平成 32 年度～平成 33 年度	165,000
28	暑さ対策事業	平成 32 年 度	2,000,000
29	ディーゼル車買替促進融資利子及び信用保証料補助	平成 32 年度～平成 38 年度	22,687
30	新海面処分場内貯留池等整備工事	平成 32 年 度	1,068,677
31	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	平成 32 年度～平成 61 年度	2,355,113
32	老人保健施設建設資金利子補給	平成 32 年度～平成 61 年度	378,236
33	自立支援センター千代田寮（仮称）賃貸借	平成 32 年度～平成 37 年度	689,394
34	自立支援センター荒川寮（仮称）賃貸借	平成 32 年度～平成 37 年度	656,036
35	自立支援センター板橋寮（仮称）賃貸借	平成 32 年度～平成 38 年度	702,162
36	立川福祉保健庁舎（仮称）の整備	平成 32 年 度	139,379
37	板橋キャンパスの再編整備	平成 32 年 度	79,098
38	児童相談センター一時保護所空調設備改修工事	平成 32 年 度	64,346
39	足立児童相談所改築工事	平成 32 年 度	161,042

番号	事 項	期 間	限 度 額
40	萩山実務学校改築工事	平成 32 年 度	22,124
41	心身障害者福祉センター解体工事	平成 32 年 度	634,487
42	荏原病院ナースコール設備更新工事	平成 32 年 度	114,722
43	豊島病院照明設備改修工事	平成 32 年 度	236,389
44	豊島病院内視鏡室等改修工事	平成 32 年 度	137,182
45	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト事業業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	107,478
46	青山創業促進センター運営業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	164,846
47	女性ベンチャー成長促進事業業務委託	平成 32 年 度	262,273
48	小中学校向け起業家教育推進事業業務委託	平成 32 年 度	30,000
49	地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業業務委託	平成 32 年 度	412,083
50	地域産業活性化支援事業業務委託	平成 32 年 度	31,811
51	中小企業等の国際展開の推進事業業務委託	平成 32 年 度	75,652
52	ものづくりベンチャー育成事業業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	294,638
53	災害復旧資金融資等利子補給	平成 32 年度～平成 46 年度	6,601
54	歩行者用観光案内標識整備工事	平成 32 年 度	205,800
55	農業近代化資金利子補給	平成 32 年度～平成 50 年度	37,263
56	農業経営基盤強化(スーパー I) 資金利子補給	平成 32 年度～平成 36 年度	2,093
57	林道整備工事	平成 32 年 度	76,200
58	治山工事	平成 32 年 度	42,672

59	林業近代化資金利子補給	平成 32 年度～平成 36 年度	1,173
60	漁業近代化資金利子補給	平成 32 年度～平成 54 年度	37,076
61	治山施設災害復旧工事	平成 32 年 度	9,144
62	小笠原亜熱帯農業センター改築工事	平成 32 年 度	153,779
63	職業能力開発センター訓練等業務委託	平成 32 年 度	336,600
64	再就職促進訓練等業務委託	平成 32 年度～平成 34 年度	3,251,688
65	産業交流拠点(仮称)の整備	平成 32 年度～平成 34 年度	209,900
66	農林総合研究センター青梅庁舎改築工事	平成 32 年 度	2,937,897
67	しごとセンター改修工事実施設計委託	平成 32 年 度	280,224
68	多摩地域雇用就業支援拠点(仮称)の整備	平成 32 年度～平成 33 年度	1,237,204
69	建設事務所等整備工事	平成 32 年 度	906,949
70	建設事務所等整備工事設計委託	平成 32 年度～平成 33 年度	48,167
71	建設事務所等整備に伴う仮庁舎賃貸借	平成 32 年度～平成 33 年度	54,163
72	道路整備工事	平成 32 年 度	1,360,000
73	道路整備工事設計委託	平成 32 年 度	351,400
74	道路整備に伴う測量委託	平成 32 年 度	28,000
75	道路整備に伴う環境調査委託	平成 32 年 度	132,000
76	道路整備に伴う物件調査委託	平成 32 年 度	20,000
77	道路整備に伴う地質調査委託	平成 32 年 度	91,000
78	街路整備工事	平成 32 年度～平成 34 年度	13,380,400

番号	事項	期間	限度額
79	街路整備工事設計委託	平成 32 年度	1,277,500
80	街路整備に伴う測量委託	平成 32 年度	332,500
81	街路整備に伴う環境調査委託	平成 32 年度	266,500
82	街路整備に伴う物件調査委託	平成 32 年度	105,000
83	街路整備に伴う地質調査委託	平成 32 年度	35,000
84	橋梁整備工事	平成 32 年度～平成 33 年度	2,228,000
85	橋梁長寿命化工事	平成 32 年度～平成 33 年度	4,461,000
86	橋梁整備工事設計委託	平成 32 年度	722,000
87	橋梁整備に伴う環境調査委託	平成 32 年度	40,000
88	橋梁整備に伴う定期点検委託	平成 32 年度	243,000
89	駐車場改修工事	平成 32 年度～平成 33 年度	821,982
90	道路維持工事	平成 32 年度	2,600,000
91	橋梁維持工事	平成 32 年度	1,680,000
92	道路補修工事	平成 32 年度	7,417,900
93	道路補修工事設計委託	平成 32 年度	20,300
94	道路補修に伴う測量委託	平成 32 年度	10,500
95	交通安全施設工事	平成 32 年度	2,737,000
96	電線共同溝設置工事	平成 32 年度	1,783,500
97	交通安全施設工事設計委託	平成 32 年度	252,000

98	道路災害防除工事	平成 32 年度	1,183,400
99	道路災害防除工事設計委託	平成 32 年度	16,800
100	河川防災工事	平成 32 年度	1,412,400
101	河川防災工事設計委託	平成 32 年度	14,000
102	河川環境整備工事	平成 32 年度	318,000
103	中小河川整備工事	平成 32 年度～平成 37 年度	13,938,700
104	中小河川整備工事設計委託	平成 32 年度	204,400
105	中小河川整備に伴う家屋調査委託	平成 32 年度	21,000
106	高潮防御施設整備工事	平成 32 年度～平成 33 年度	3,830,200
107	高潮防御施設耐震・耐水対策工事	平成 32 年度～平成 33 年度	19,746,000
108	高潮防御施設整備工事設計委託	平成 32 年度	14,000
109	砂防海岸整備工事	平成 32 年度	2,040,000
110	砂防海岸整備工事設計委託	平成 32 年度	33,600
111	砂防海岸整備に伴う測量委託	平成 32 年度	37,800
112	公園整備工事	平成 32 年度	3,719,340
113	公園施設設置委託	平成 32 年度	316,000
114	ジャイアントパンダ保護に係る共同研究事業	平成 32 年度	54,625
115	霊園葬儀所整備工事	平成 32 年度	209,104
116	霊園葬儀所整備工事設計委託	平成 32 年度	52,815
117	10号地その2護岸改修工事	平成 32 年度	285,120

番号	事項	期間	限度額
118	新客船ふ頭整備工事	平成 32 年度	2,916,012
119	あけみ橋改良工事	平成 32 年度	518,400
120	東京港臨港道路トンネル・橋りょう監視システムの更新	平成 32 年度	26,400
121	大井信号所撤去工事	平成 32 年度	55,110
122	コンテナふ頭監視システムの更新	平成 32 年度	887,700
123	竹芝客船ターミナル改修工事	平成 32 年度	1,001,001
124	若洲海浜公園整備工事	平成 32 年度	567,600
125	海の森公園整備工事	平成 32 年度	363,000
126	青海北ふ頭公園整備工事	平成 32 年度	18,000
127	東八潮緑道公園整備工事	平成 32 年度	531,100
128	中央防波堤外側廃棄物埋立護岸耐震補強工事	平成 32 年度	723,000
129	新海面処分場整備工事	平成 32 年度	4,154,100
130	防潮堤耐震化等整備工事	平成 32 年度～平成 33 年度	6,961,400
131	内部護岸等整備工事	平成 32 年度	2,828,000
132	利島港防波堤整備工事	平成 32 年度	546,400
133	神津島港津波避難施設整備工事	平成 32 年度	845,400
134	神湊港護岸整備工事	平成 32 年度	398,000
135	青ヶ島港護岸等整備工事	平成 32 年度	685,500
136	青海ケーソン製作ヤード改修工事	平成 32 年度	160,600

137	若郷漁港泊地増深しゅんせつ工事	平成 32 年度	440,000
138	神湊漁港日除け施設改築工事	平成 32 年度	127,000
139	八重根漁港便所新築工事	平成 32 年度	90,100
140	大島空港格納庫等整備工事	平成 32 年度	561,000
141	大島空港給油タンク車購入	平成 32 年度	40,000
142	新島空港化学消防自動車購入	平成 32 年度	80,000
143	神津島空港ターミナルビル等改修工事	平成 32 年度	216,900
144	都立学校校舎等新改築工事	平成 32 年度～平成 39 年度	34,282,008
145	都立学校給食調理等業務委託	平成 32 年度～平成 33 年度	1,963,182
146	都立高等学校海外留学等支援業務委託	平成 32 年度～平成 34 年度	914,135
147	教職員住宅建築工事	平成 32 年度	135,326
148	中央図書館改修工事	平成 32 年度	42,138
149	警察署庁舎等建物管理委託	平成 32 年度～平成 33 年度	460,713
150	運転免許証更新等業務委託	平成 32 年度～平成 34 年度	2,170,632
151	放置車両確認等事務委託	平成 32 年度～平成 34 年度	3,539,771
152	パーキングメーター等業務委託	平成 32 年度～平成 34 年度	10,235,941
153	パーキングメーター駐車枠消去及び復旧工事	平成 32 年度	28,556
154	交通信号施設等整備工事	平成 32 年度	370,880
155	道路標識の整備	平成 32 年度	1,427,643
156	警察署庁舎等新改築工事	平成 32 年度～平成 35 年度	17,150,266

番号	事 項	期 間	限 度 額
157	総合情報処理システムの更新	平成 32 年 度	1,315,914
158	消防署・出張所等新改築工事	平成 32 年度～平成 33 年度	3,694,490
	合 計		243,064,346

## 第3号の2 債務負担行為（損失補償及び保証契約等）

(単位 千円)

番号	事 項	期 間	限 度 額
1	私立学校教育振興資金融資損失補償	平成 31 年度～平成 52 年度	5,356,250
2	私立高等学校等入学支度金貸付損失補償	平成 31 年度～平成 35 年度	268,500
3	東京信用保証協会保証債務履行損失補助	平成 31 年度～平成 39 年度	—
4	地域の金融機関連携融資損失補償	平成 31 年度～平成 49 年度	32,000,000
5	動産・債権担保融資損失補償	平成 31 年度～平成 49 年度	24,000,000
6	農業災害資金融資等損失補償	平成 31 年度～平成 48 年度	50,000
	合 計		61,674,750

第4号 都債

(単位 千円)

(1) 起債の目的及び起債限度額			(2) 起債の方法		
番号	起債の目的	起債限度額			
1	無線システム普及支援事業費	426,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。 証券発行の場合においては、額面以下の価格で発行することができる。		
2	公文書館整備費	3,776,000	(3) 利率	年9.9%以内。ただし、外国通貨により起債する場合には、年15.0%以内	
3	スポーツ振興施設整備費	500,000	(4) 償還の方法	起債のときから据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、起債条件又は財政の都合により、償還年限を短縮して繰上償還をすることがある。	
4	都市改造費	1,032,000	(5) その他	ア (1)に規定する都債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を各起債限度額に加算した金額を、それぞれの起債限度額とする。	
5	自然保護対策費	1,529,000		イ 外国通貨により起債する場合には、その起債限度額は、(1)の金額の全部又は一部を起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	
6	災害援護資金貸付金	3,000		ウ 本債の起債時期が適当でないとき、又は本債の起債が困難なときは、本債に代わる都債として、本号に定める条件によって起債することができる。	
7	福祉保健施設整備費	1,830,000		本債に代わる都債は、適宜償還期限を定め、その期限内に本債収入金その他をもってこれを償還する。	
8	産業労働施設整備費	590,000		エ 金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することがある。	
9	道路橋梁整備費	106,067,000		オ 公債証券を盗取され、又は紛失、滅失、汚染若しくは、毀損をした者に交付するために必要があるときは、(1)に定めるもののほか、公債証券を発行することができる。	
10	河川海岸整備費	42,133,000			
11	公園等整備費	12,516,000			
12	東京港整備費	11,497,000			
13	東京港海岸保全費	8,708,000			

14	東京港埠頭株式会社貸付金	2,785,000		
15	島しょ等港湾整備費	928,000		
16	都立学校整備費	11,873,000		
17	警察施設整備費	1,847,000		
18	消防施設整備費	1,555,000		
合 計		209,595,000		

平成31年度東京都特別区財政調整会計予算

予 算 総 則

平成31年度東京都特別区財政調整会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,081,976,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科	目	金	額
款	項		
01	繰入金		1,081,975,980
	01 一般会計繰入金		1,081,975,980
02	諸収入		10
	01 都預金利子		10
03	繰越金		10
	01 繰越金		10
歳 入 合 計			1,081,976,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01 特別区交付金		1,081,976,000
	01 特別区財政調整交付金	1,081,976,000
歳出合計		1,081,976,000

平成31年度東京都地方消費税清算会計予算

予算総則

平成31年度東京都地方消費税清算会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入2,098,005,000千円、歳出1,836,485,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。



## 第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	地方消費税	1,509,623,000
	01 地方消費税	1,509,623,000
02	諸収入	373,462,000
	01 地方消費税清算金収入	373,461,000
	02 都預金利子	1,000
03	繰越金	214,920,000
	01 繰越金	214,920,000
歳 入 合 計		2,098,005,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	地方消費税清算費	1,836,485,000
	01 地方消費税清算費	1,836,485,000
歳 出 合 計		1,836,485,000

歳入歳出差引残額 261,520,000千円

平成31年度東京都小笠原諸島生活再建資金会計予算

予算総則

平成31年度東京都小笠原諸島生活再建資金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ372,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	8,562
	01 貸付金元利収入	8,562
02	諸収入	200
	01 都預金利子	199
	02 雑入	1
03	繰越金	363,238
	01 繰越金	363,238
歳 入 合 計		372,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01 貸付費		372,000
	01 貸付費	372,000
歳出合計		372,000

平成31年度東京都国民健康保険事業会計予算

予算総則

平成31年度東京都国民健康保険事業会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,105,244,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	分担金及負担金	462,504,992
	01 負担金	462,504,992
02	国庫支出金	302,376,116
	01 国庫負担金	267,678,044
	02 国庫補助金	34,698,072
03	療養給付費等交付金	2
	01 療養給付費等交付金	2
04	前期高齢者交付金	246,240,990
	01 前期高齢者交付金	246,240,990
05	共同事業交付金	1,363,275
	01 共同事業交付金	1,363,275
06	財産収入	6,000
	01 財産運用収入	6,000
07	繰入金	92,567,899
	01 繰入金	92,567,899
08	諸収入	183,726
	01 都預金利子	1
	02 貸付金元利収入	1

	03 雑入	183,724
09	繰越金	1,000
	01 繰越金	1,000
歳 入 合 計		1,105,244,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01 国民健康保険事業費		1,105,244,000
	01 国民健康保険事業費	1,105,244,000
歳 出 合 計		1,105,244,000

## 平成31年度東京都母子父子福祉貸付資金会計予算

## 予 算 総 則

平成31年度東京都母子父子福祉貸付資金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,936,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	3,118,505
	01 返還金	3,114,598
	02 利子収入	3,788
	03 契約違約金	119
02	繰入金	144,850
	01 一般会計繰入金	144,850
03	諸収入	12
	01 都預金利子	11
	02 雑入	1
04	繰越金	672,633
	01 繰越金	672,633
歳 入 合 計		3,936,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	貸付費	3,936,000
	01 貸付費	3,936,000
歳 出 合 計		3,936,000

平成31年度東京都心身障害者扶養年金会計予算

予算総則

平成31年度東京都心身障害者扶養年金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,341,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	財産収入	82,000
	01 財産運用収入	82,000
02	繰入金	4,258,994
	01 基金繰入金	4,258,994
03	諸収入	5
	01 都預金利子	4
	02 雑入	1
04	繰越金	1
	01 繰越金	1
歳 入 合 計		4,341,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01 扶養年金費		4,341,000
	01 扶養年金費	4,341,000
歳出合計		4,341,000

平成31年度東京都中小企業設備導入等資金会計予算

予算総則

平成31年度東京都中小企業設備導入等資金会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ865,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

(都債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2号都債」による。



## 第1号 歳入歳出予算

## 歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	773,100
	01 貸付金元利収入	773,000
	02 契約違約金	100
02	繰入金	19,000
	01 一般会計繰入金	19,000
03	諸収入	1
	01 都預金利子	1
04	都債	58,000
	01 都債	58,000
05	繰越金	14,899
	01 繰越金	14,899
歳 入 合 計		865,000

## 歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	助成費	865,000
	01 助成費	865,000
歳 出 合 計		865,000

第2号 都債

(単位 千円)

(1) 起債の目的及び起債限度額			(2) 起債の方法
番号	起債の目的	起債限度額	普通貸借の方法により独立行政法人中小企業基盤整備機構から起債する。
1	中小企業設備導入等資金	58,000	(3) 利率 年5.35%以内
			(4) 償還の方法 独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める条件により償還する。 繰上償還をすることがある。

平成31年度東京都林業・木材産業改善資金助成会計予算

予算総則

平成31年度東京都林業・木材産業改善資金助成会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

## 第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	3,306
	01 貸付金元金収入	3,305
	02 契約違約金	1
02	繰入金	997
	01 一般会計繰入金	997
03	諸収入	1
	01 都預金利子	1
04	繰越金	47,696
	01 繰越金	47,696
歳 入 合 計		52,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	助成費	52,000
	01 助成費	52,000
歳 出 合 計		52,000

平成31年度東京都沿岸漁業改善資金助成会計予算

予算総則

平成31年度東京都沿岸漁業改善資金助成会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	事業収入	13,863
	01 貸付金元金収入	13,862
	02 契約違約金	1
02	繰入金	997
	01 一般会計繰入金	997
03	諸収入	1
	01 都預金利子	1
04	繰越金	33,139
	01 繰越金	33,139
歳 入 合 計		48,000

歳出		(単位 千円)
科	目	金額
款	項	
01 助成費		48,000
	01 助成費	48,000
歳 出 合 計		48,000

## 平成31年度東京都場会計予算

## 予 算 総 則

平成31年度東京都場会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,553,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

(都債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2号都債」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	使用料及手数料	1,416,308
	01 使用料	1,416,084
	02 手数料	224
02	繰入金	3,874,000
	01 一般会計繰入金	3,874,000
03	諸収入	50,691
	01 都預金利子	90
	02 物品売払代金	1
	03 雑入	50,600
04	都債	212,000
	01 都債	212,000
05	繰越金	1
	01 繰越金	1
歳 入 合 計		5,553,000

歳出

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	と場事業費	5,553,000
	01 と場事業費	5,553,000
歳 出 合 計		5,553,000

第2号 都債

（単位 千円）

(1) 起債の目的及び起債限度額			(2) 起債の方法 証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。 証券発行の場合においては、額面以下の価格で発行することができる。
番号	起債の目的	起債限度額	
1	と場事業費	212,000	(3) 利率 年9.9%以内。ただし、外国通貨により起債する場合には、年15.0%以内
			(4) 償還の方法 起債のときから据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、起債条件又は財政の都合により、償還年限を短縮して繰上償還をすることがある。
			(5) その他 ア (1)に規定する都債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債限度額に加算した金額を、その起債限度額とする。 イ 外国通貨により起債する場合には、その起債限度額は、(1)の金額の全部又は一部を起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 ウ 本債の起債時期が適当でないとき、又は本債の起債が困難なときは、本債に代わる都債として、本号に定める条件によって起債することができる。 本債に代わる都債は、適宜償還期限を定め、その期限内に本債収入金その他をもってこれを償還する。 エ 金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することがある。 オ 公債証券を盗取され、又は紛失、滅失、汚染若しくは、毀損をした者に交付するために必要があるときは、(1)に定めるもののほか、公債証券を発行することができる。

平成31年度東京都都営住宅等事業会計予算

予算総則

平成31年度東京都都営住宅等事業会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の総額及び区分）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ171,431,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1号歳入歳出予算」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2号繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定による債務負担行為のうち、工事請負契約に関する債務負担行為の事項、期間及び限度額は、「第3号債務負担行為（工事請負契約）」による。

（都債）

第4条 地方自治法第230条第1項の規定による都債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4号都債」による。

第1号 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

科 目		金 額
款	項	
01	分担金及負担金	839,674
	01 負担金	839,674
02	使用料及手数料	68,251,415
	01 使用料	68,251,103
	02 手数料	312
03	国庫支出金	33,091,482
	01 国庫負担金	31,718,398
	02 国庫補助金	1,373,084
04	財産収入	2,317,967
	01 財産運用収入	2,317,967
05	繰入金	28,984,258
	01 一般会計繰入金	27,127,258
	02 特別会計繰入金	1,857,000
06	諸収入	6,119,203
	01 都預金利子	50
	02 受託事業収入	1,617,077
	03 雑入	4,502,076
07	都債	31,827,000

	01 都債	31,827,000
08	繰越金	1
	01 繰越金	1
歳 入 合 計		171,431,000